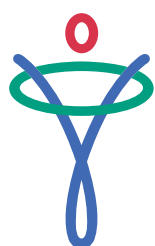
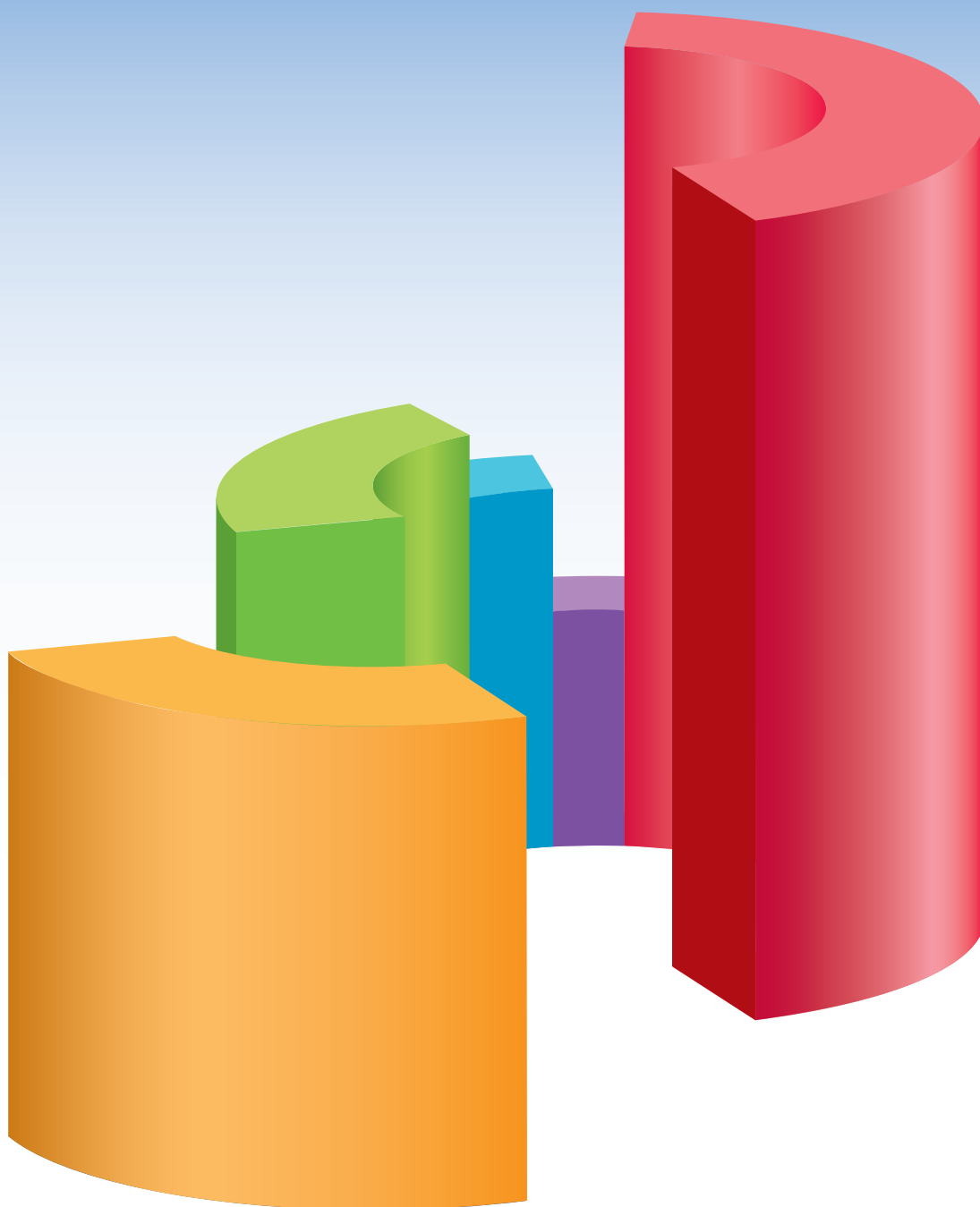


平成23年度

事業報告書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)



大正大学

目 次

	頁
理事長挨拶	2
I. 学校法人の概要	3
1. 建学の精神	3
2. 沿革	4
3. 組織・附属機関等	6
4. 学部・学科別志願者数・合格者数・入学者数	8
5. 学部・学科・大学院別定員・学生数等	8
(1) 学部学生数	8
(2) 大学院学生数	8
6. 就職の状況	9
(1) 就職先業種別比率	9
(2) 主な就職先	9
7. 教職員数	10
(1) 教員数（専任教員）	10
(2) 職員数	10
8. 役員等の状況	10
II. 事業の報告	11
1. 事業の概要	11
(1) 資金収支計算書	14
(2) 消費収支計算書	17
(3) 貸借対照表	19
2. 主要な経営指標等の推移	24

存在感のある大学をめざして

平成23年度は、まず3月11日に発生した東日本大震災の影響によって、入学式を4月25日に延期せざるを得なかったことから始まりました。そのため在学生の授業開始も5月の連休明けとなり、その間は自主学习並びにレポートの提出を課すなど、学生対策は万全をとりました。一方震災支援のため教員、職員、学生の3者による合同プロジェクトを立ち上げ、4期にわたって南三陸町に派遣、又後方支援として東京で募金活動を展開するなど、本学が掲げるTSRシップ(社会的責任)の一端を展開したのであります。さらにはこの支援が一時的なものでなく、長期的に支援と学習が可能な南三陸研修センター構想が生まれ、24年度での具体化が実現する予定です。

さて創立90周年を目途としてキャンパス整備事業は着実に進捗し、4月の新学期から新3号館に、仏教学部、総合佛教研究所、表現学部、歴史学科が入り活用されています。さらに4月当初に5号館と宗教施設の地鎮式が挙行され、24年3月の落成をめざしています。そして宗教施設(観音堂)を媒介とした地域との連繋が大いに期待されることになるでしょう。ここ数年キャンパスは建設工事の連続ですが、技術の発達による騒音の減少や工事のスピード化によって、安全面の確保と共に極力授業に及ぼす影響を少なめに押えることに努めてきました。今後もその点に気を配り学生の負担を少なくしていきます。

一方受験者数の動向をみますと、平成20年には3000人と長期低落のピークに達しましたが、21年度から反転、毎年20%増加することによって平成23年は6000人に達する勢いを示しました。しかし24年入学の受験者は微増に留まり楽観は許されなくなったのです。学生に魅力のあるコース設定や満足度の高い授業内容など、緊張感を持って対応することが余儀なくされています。しかしながら本年度は、文部科学省から120人の定員増が認められ、1135人の入学者を数えたことは、安定的経営をめざす5000人規模の中堅大学に一步近づいたといえましょう。

とはいえ、単に経営の安定化をめざすだけでなく、社会的存在として大学の意義を発揮できなければやがて淘汰される危険にさらされるでありましょう。今まで聖域といわれていた大学も、それだけ激しい時代の荒波が押し寄せてきているのであります。そこで本学としては、平成21年に、平成28年の創立90周年をめざして制定した中期マスタープランを総点検した結果、達成度の高いところからさらなる目標値を上げた、第二次中期マスタープランを構築し、24年度への道標とすることとしました。

財務関係については、決算報告書に見られる通り、比較的安定的に推移しています。しかし、キャンパス整備事業が続いているところから支出も少なくなく、バランスのとれた財務状況が続けられるよう注意深く心がけています。又鴨台会への勧募活動については、震災の影響もあって慎重に取り扱われていましたが、年度後半から次第に積極的に進められることになり、24年度は関係各位の大いなるご協力をいただきたく、よろしく願いいたします。

Ⅰ. 学校法人の概要

学校法人大正大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、仏教精神により、人間を総合的に理解し、人類の福祉に貢献する人材を養成することを目的としています。

1. 建学の精神

初代学長 澤柳政太郎博士による「大正大学建学の精神」

「新たに生れ出た大正大学には宗教的敬虔の心持に、大乘仏教的精神が力強く發揮せられねばならぬと考えます。教授講師は申すまでもなく、学生も知識否智慧の熱愛者であり、謙遜真摯の態度を以て真理を求めて已（や）まざるものであって欲しい。道徳と道理の前には極めて従順であると共に、悪と非理に対しては一步も屈せざる勇気が溢れることを望みます。必ずしも神秘とは言わない不思議とは申しませんが、何となく聖（きよ）く儼（おごそ）かな靈的の雰囲気学内に漂って居って、来って此学団に学ぶ者を薰化し感孚（かんぷ、「感じ育てる」の意）するものがあればと存じます。近世世界の文明国を通して自我の覚醒を見んとするは貴ぶべきことではありますが、自己個人の小なる権利、それは仏祖が極力呵責（かしゃく）し給ひし、我慾我執を滔々（とうとう）として主張する風ある間に立ちて、あくまでも利他を念として忘れない様にありたいと存じます。

率直に自己の過失罪惡を懺悔すると共に、本来具する仏性を開顕して人格の形成に猛然と精進することを望んでおります。少くも善を賛美する優しい心と悪に近づかない猛（たけ）き気を持ちたいと存じます。かかる願望を歩一歩満足し行く所に本大学存在の意義が明らかにされるものと信じます。」

（澤柳政太郎「大正大学開学式典式辞」（大正 15 年稿）より抜粋）

「大正大学は儼（げん）として大学令に依る大学であるばかりでなく宗教的の大学である。実に仏教大学である。我が大正大学には宗教的空氣がなければならぬ。又実に大乘仏教的精神が充ち満ちていなければならぬ。（中略）大正大学の使命は大乘仏教的精神を發揚し得て初めて果すことができたと云える。

大正大学は天台真言及び浄土の複数宗派の連合して設立したる連合大学である。一種の総合大学たる觀がある。連合大学存在の意義は単に經濟上に利ありというばかりではない。又単に複数宗派連合の力を以てするが故に設備の上に經營の上に完全を期し得るといふばかりでない。連合大学の大きな目的は主として精神學問研究にある。複数宗派が能（よ）く協調を保って大乘仏教的精神の確立を將來するにある。偏見に陥らず、宗我に墮せず、博大にして而（し）かも中正の知見を開発するは蓋（けだ）し連合大学にして始めて成就することができる。（中略）

大正大学は天下の公道の如きもので何人が来っても歡迎こそすれ拒むことをしない。現に設立宗派に属せざるものも少なく、將來その数はさらに増すことと信ずる。（中略）

どうか大正大学は看板を書き換えただけの大学でなくて、眞の大学であって欲しい。又宗教大学であり、仏教大学である實質を具備したものであって欲しい。更に複数宗派連合の大眼目を成就するものであって欲しい。即ち宗教的敬虔の精神が学内に常に充ち満ちて居って此処に学ぶ者に靈感を与える大学であって欲しい。」

（澤柳政太郎「大正大学の使命」（大正 15 年稿）より抜粋）

（出典：いずれも昭和五十一年刊『大正大学五十年略史』）

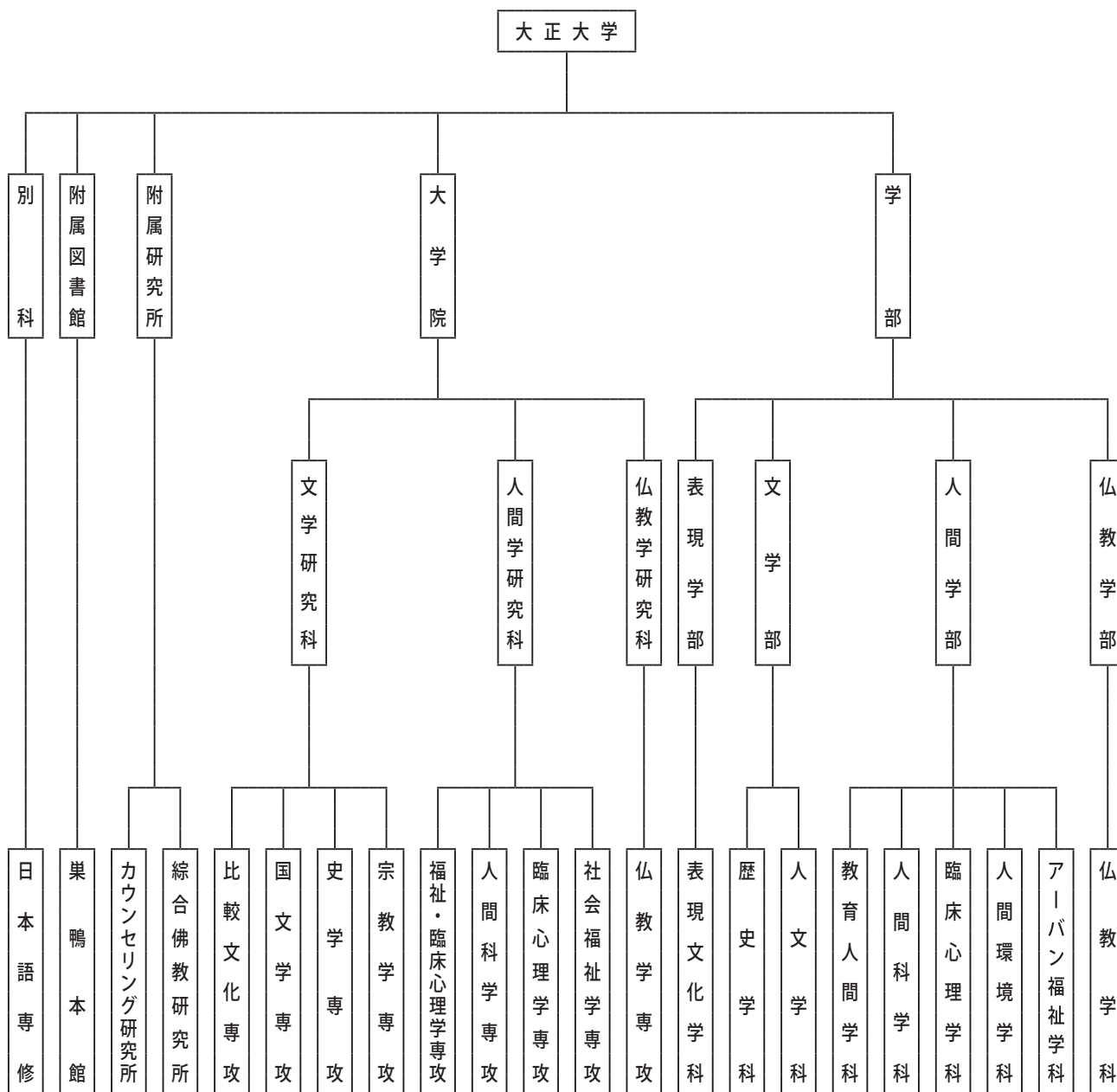
2. 沿革

大正大学のあゆみ		
明治	18年(1885)	天台宗大学設立
	20年(1887)	真言宗新義派大学林・宗教大学(浄土宗)設立
大正	3年(1914)	私立大学智山勸学院設立
	8年(1919)	高楠、姉崎、前田、村上、澤柳の5博士、各宗管長に仏教連合大学の創設を提唱
	11年(1922)	各宗幹部有志、各宗仏教連合大学の設立を提唱
	14年(1925)	天台宗大学、豊山大学(新義派大学林改称)、宗教大学の学生を仏教連合大学(大正大学)に編入
	15年(1926)	大学令による大正大学(文学部・予科・専門部)設立、初代学長に澤柳政太郎博士就任、4号館本館竣工
昭和	2年(1927)	『大正大学学報』第一輯発行(昭和28年『大正大学研究紀要』と改題)
	4年(1929)	智山勸学院を智山専門学校と改称
	18年(1943)	智山専門学校を大正大学に合併、第一回学徒出陣
	23年(1948)	大正大学高等学校創立
	24年(1949)	新学制による大正大学(仏教学部・文学部)設立認可
	26年(1951)	大学院修士課程(仏教学・宗教学・国文学)設立認可
	31年(1956)	大学院博士課程(仏教学・宗教学・国文学)設立認可
	32年(1957)	総合佛教研究所開設
	37年(1962)	大正大学カウンセリング研究所開設
	43年(1968)	旧本館解体(現在車寄せ部分は明治村(犬山市)に移築されています)、旧3号館竣工
	46年(1971)	旧図書館竣工
	51年(1976)	埼玉校地校舎取得、埼玉男子寮(道心寮)竣工
	53年(1978)	大学院修士課程・博士課程(史学)を設置認可
	54年(1979)	別科(仏教専修)設置
	55年(1980)	ハワイ大学(米国)と姉妹校関係締結、東國大(大韓民国)と姉妹校関係締結
	56年(1981)	文学部文学科国文学専攻、英語英文学専攻設置
	57年(1982)	文学部社会福祉学科認可、旧6号館学生ホール竣工
	59年(1984)	1号館本部棟竣工
	61年(1986)	河南大学(中国)と姉妹校関係締結、旧7号館武道場竣工、8号館礼拝堂竣工
63年(1988)	仏教学部に仏教文化コース新設	

大正大学のあゆみ		
平成	元年（1989）	日本語教員養成講座開設
	2年（1990）	生涯教育コース（社会学科）、福祉心理学コース（社会福祉学科）、日本語コース（国文学専攻）を設置
	3年（1991）	9号館学生クラブ棟竣工
	4年（1992）	学部学科の改組転換申請、認可
	5年（1993）	人間学部新設、新教育課程スタート、旧第1カフェテリア竣工、5号館研究棟竣工、11号館体育館竣工
	7年（1995）	学生総合開発センター開設、ミュンヘン大学（ドイツ）と教育交流協定締結
	8年（1996）	大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻設置認可申請
	9年（1997）	大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻開設、大学院昼夜開講制スタート、国際センター開設、旧第2カフェテリア竣工、12号館弓道場竣工
	10年（1998）	学部昼夜開講制申請、大学院人間科学専攻設置申請、新3専攻博士課程設置申請、北京大学・上海大学（中国）と交流協定締結
	11年（1999）	カフェテリア増築、大学院修士課程（人間科学専攻）大学院博士課程（福祉・臨床心理学専攻）を設置、全学部学科昼間主・夜間主コース開設（昼夜開講制）、人間学部人間福祉学科生涯教育専攻募集停止、セミナーハウス購入（熱海市）
	12年（2000）	13号館新図書館竣工、社会学科を人間科学科に名称変更
	13年（2001）	大学院仏教学研究科・人間学研究科設置
	14年（2002）	2号館新研究棟竣工、大正大学事業法人ティー・マップ設立
	15年（2003）	文学部改組（再編）、表現文化学科、歴史文化学科設置
	17年（2005）	10号館新教室棟竣工、キャリアエデュケーションセンター（CEC）開設、ネクスト・コミュニティコース（NCC）開設、ロンドン大学東洋アフリカ研究所（SOAS）（イギリス）・金剛大学校（大韓民国）と学術交流協定締結
	18年（2006）	種智院大学と学術交流協定締結、叡山学院と学術交流協定締結
	19年（2007）	財団法人大学基準協会より適合認定を受ける、豊島区と区内六大学との連携・協働に関する包括協定締結、板橋区教育委員会とフレンドリースタッフボランティアの派遣に関する協定締結、ウェスタン・ミシガン大学と学術交流協定締結、セミナーハウス売却（熱海市）
	20年（2008）	首都圏大学における大学院委託科目等履修生制度に関する協定を四大学（國學院大学、創価大学、大正大学、東洋英和女学院大学）で締結、新正門竣工、人間学部改組（再編）、人間科学科に人間科学専攻・教育人間学専攻を設置
	21年（2009）	人間学部改組（再編）、臨床心理学科設置、人間福祉学科をアーバン福祉学科に名称変更、入学定員変更、7号館新教育・研究棟竣工、一般社団法人大正大学キャリア教育研究所設立
22年（2010）	仏教学部設置、表現学部設置、文学部改組（人文学科設置、歴史文化学科を歴史学科に名称変更）、6号館（体育棟）竣工	
23年（2011）	人間学部改組（人間環境学科設置、教育人間学科設置）、新3号館竣工、埼玉校舎新紫雲館竣工、大学院収容定員変更	

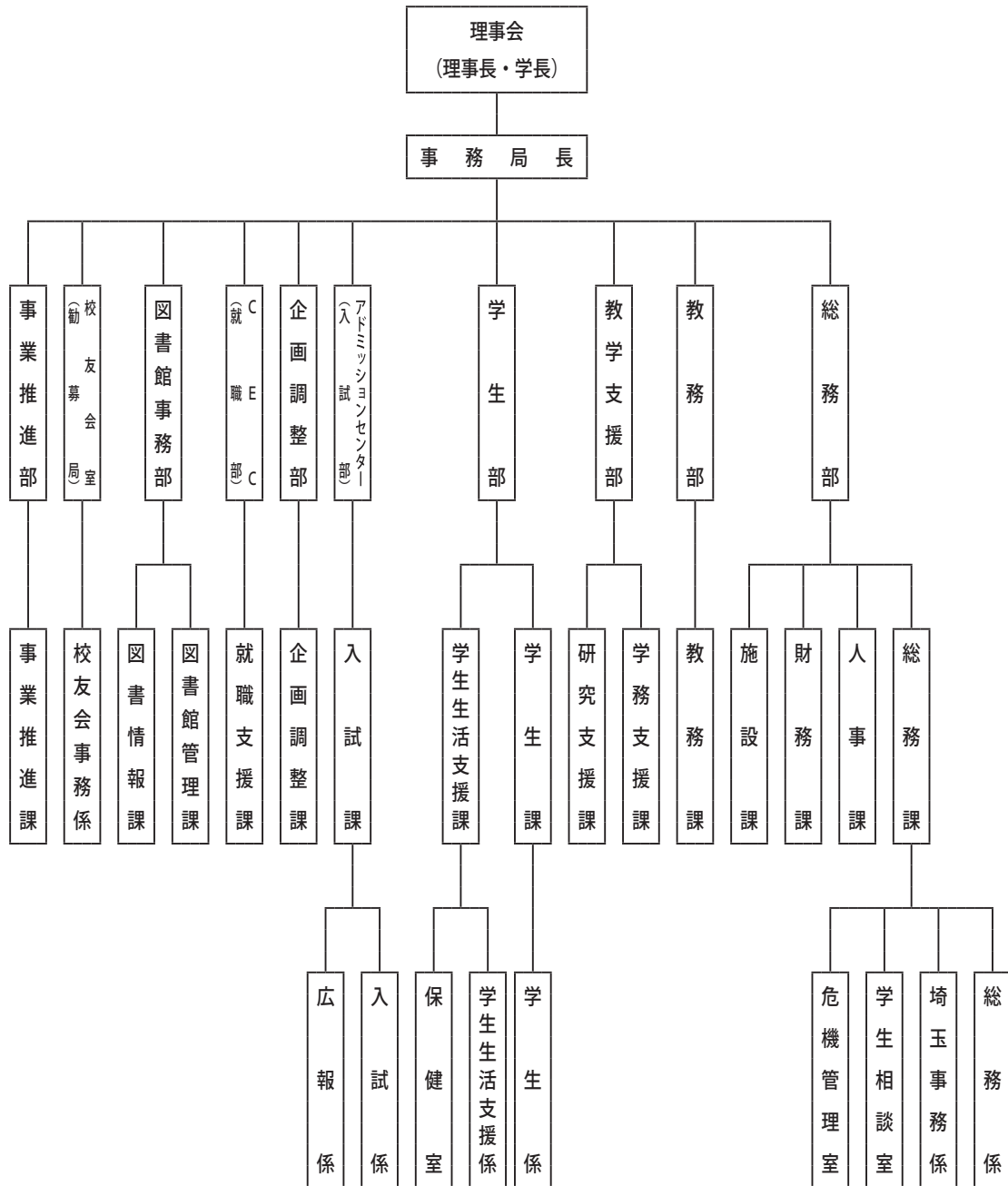
3. 組織・附属機関等（平成 24 年 3 月 31 日現在）

教育機構図



(注)別科（日本語専修）は、平成 17 年度秋学期より募集を停止

事務機構図



4. 学部・学科別志願者数・合格者数・入学者数（平成23年度）

（単位：名）

学部	学科・専攻	志願者数	合格者数	入学者数
仏教学部	仏教学科	230	181	124
	計	230	181	124
人間学部	アーバン福祉学科	321	186	94
	人間環境学科	272	112	71
	臨床心理学科	829	199	100
	人間科学科	775	286	132
	教育人間学科	370	170	85
	計	2567	953	482
文学部	人文学科	1031	281	123
	歴史学科	1108	353	168
	計	2139	634	291
表現学部	表現文化学科	1026	316	157
	計	1026	316	157
合計		5962	2084	1054

5. 学部・学科・大学院別定員・学生数等（平成23年5月1日現在）

（1）学部学生数

（単位：名）

学部	学科・専攻	入学定員	収容定員	編入学定員	学生数	
仏教学部	仏教学科（平成22年度～）	100	200	-	237	
人間学部	仏教学科（～平成21年度）	-	240	50	325	
	人間福祉学科（～平成20年度）	社会福祉学専攻	-	(140)	(0)	(151)
		臨床心理学専攻	-	(85)	(5)	(141)
		計	-	-	-	-
	アーバン福祉学科（平成21年度～）	80	220	-	243	
	ソーシャルワーク専攻（～平成22年度）	-	80	-	88	
	環境コミュニティ専攻（～平成22年度）	-	60	-	57	
	人間環境学科（平成23年度～）	60	60	-	71	
	臨床心理学科（平成21年度～）	85	255	5	310	
	人間科学科（～平成19年度）	-	-	-	17	
	人間科学科（～平成22年度）	人間科学専攻	-	(315)	(6)	(368)
		教育人間学専攻	-	(235)	(6)	(259)
		計	-	-	-	-
	人間科学科（平成23年度～）	105	105	-	132	
教育人間学科（平成23年度～）	65	65	-	85		
文学部	人文学科（平成22年度～）	100	200	-	235	
	表現文化学科（～平成21年度）	-	280	12	375	
	歴史文化学科（～平成21年度）	-	300	6	385	
	歴史学科（平成22年度～）	135	270	-	323	
表現学部	表現文化学科（平成22年度～）	130	260	-	308	
合計		860	3370	90	4,110	

（注）人間学部人間環境学科、教育人間学科設置（平成23年4月）

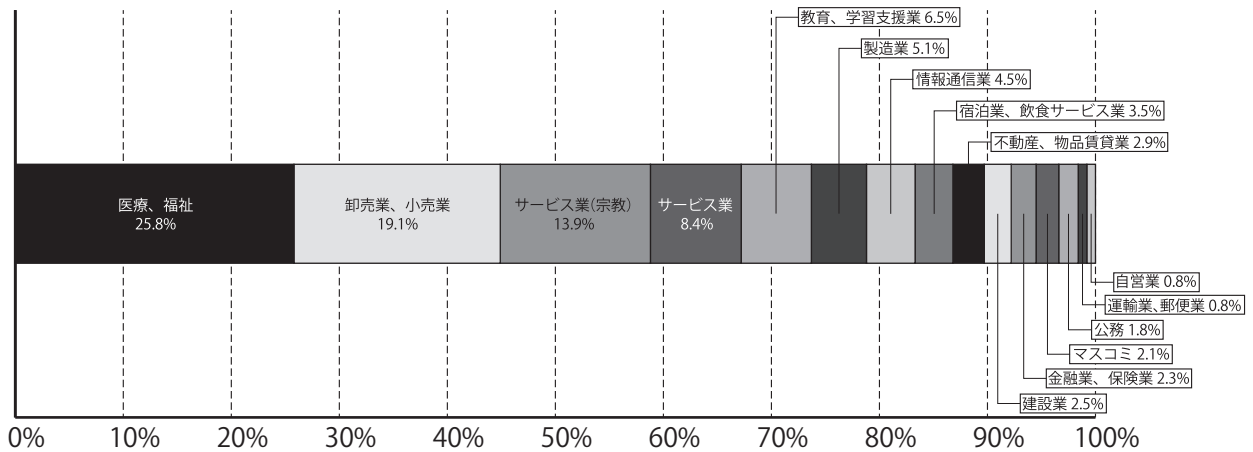
（2）大学院学生数

（単位：名）

研究科	専攻	博士前期課程（修士課程）			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
仏教学研究科	仏教学専攻	40	80	50	7	21	27
	計	40	80	50	7	21	27
人間学研究科	社会福祉学専攻	7	22	7	-	-	-
	臨床心理学専攻	18	36	36	-	-	-
	人間科学専攻	5	20	1	-	-	-
	福祉・臨床心理学専攻	-	-	-	3	15	8
	計	30	78	44	3	15	8
文学研究科	宗教学専攻	10	20	12	3	9	6
	史学専攻	10	20	29	3	9	5
	国文学専攻	5	15	3	3	9	2
	比較文化専攻	15	35	3	3	9	0
	計	40	90	47	12	36	13
合計		110	248	141	22	72	48

6. 就職の状況（平成 24 年 4 月 30 日現在）

（1）就職先業種別比率



（2）主な就職先

医療、福祉	(医) 慈光会 東武丸山病院 / (医) 明精会 / (医社) 松弘会 三愛病院 / (医社) S K 会 蔡駒込医院 / (医社) 奎林会 光林堂歯科医院 / (医社) 常仁会 牛久愛和総合病院 / (医社) 桐和会 / (医財) 互恵会 大船中央病院附属歯科診療所 / 日本ステリ(株) / (社福) 愛の泉 / (社福) あいのわ福祉会 / (社福) 大泉旭学園 / (社福) 恩賜財団東京都同胞援護会 / (社福) こうほうえん / (社福) 賛育会 / (社福) 至誠学舎東京 / (社福) 青洲会 / (社福) 聖風会 / (社福) 清和園 / (社福) 清和会 / (社福) 千葉県福祉援護会 / (社福) 同愛会 / (社福) 東京蒼生会 / (社福) 東京都知的障害者育成会 / (社福) とちのみ会 / (社福) 日本水上学園 / (社福) 北養会 / (社福) マハヤナ学園 / (社福) みずき福祉会 / (社福) 横浜共生会 / (財) 東京カリタスの家 / アースサポート(株) / (株) ウイズネット / (株) 木下の介護 / (株) ケア21 / (株) ニチイケアパレス / (株) 日本医療事務センター / ヒューマンライフケア(株) / (株) ベネッセスタイルケア / (株) らいふ / ワタミの介護(株)
卸売業、小売業	阿部興業(株) / アライ電機産業(株) / コヴィディエンジャパン(株) / (株) ジャパンビバレッジ / (株) ソーゴ / 築地魚市場(株) / (株) ドウシシャ / ナイス(株) / (株) 成田デンタル / (株) ナルミヤ・インターナショナル / (株) ニコル / (株) 八洋 / (株) ばばす / 富士ゼロックス東京(株) / 森川産業(株) / (株) 安田念珠店 / リコージャパン(株) / (株) AOKIホールディングス / (株) あさひ / (株) 安藤 / (株) 伊東屋 / (株) イトーヨーカ堂 / 茨城トヨペット(株) / (株) オカダヤ / (株) カワチ薬品 / (株) くまざわ / (株) コモディイイダ / サミット(株) / (株) 三徳 / (株) 島忠 / 田中興産(株) 絵里奈事業部 / 日産プリンス栃木販売(株) / (株) ノジマ / (株) ハートウェル / (株) ビーシーデポコーポレーション / (株) ビームス / (株) ビックカメラ / プックオフコーポレーション(株) / (株) フリーズインターナショナル / (株) ベルク / (株) マコト / (株) マルエツ / (株) 三越伊勢丹 / みよの台薬局グループ / (株) メガネトップ / (株) ヨドバシカメラ / (株) ライフコーポレーション / (株) ワイズマート / (生協) コープかながわ
サービス業	セレサ川崎農業(協) / かとり農業(協) / 上都賀農業(協) / 茨城むつみ農業(協) / 北群渋川農業(協) / 郵便局(株) / アルファクラブ武蔵野(株) / (株) クイック / (株) 暮らしの友 / (株) スタジオアリス / (株) セノン / 東京総合警備保障(株) / トリンプ・スタッフ・サービス(株) / 阪急阪神ビルマネジメント(株) / (株) フェローズ / (株) 不二ビューティ / (株) ベネフィットジャパン / (株) 毛髪クリニックリープ21
教育、学習支援業	東京都教育委員会 / 千葉県教育委員会 / 長野県教育委員会 / 和光市教育委員会 / 静岡県立沼津特別支援学校(学) 旭学園 旭出養護学校 / (学) 九里学園 浦和実業学園中学校・高等学校 / (学) 加藤学園 / (学) 大正大学 / (学) 茶屋四郎次郎記念学園 東京福祉大学 / (宗) 祐天寺 祐天寺附属幼稚園 / 館林市立第一資料館 / (株) 臨海セミナー
製造業	(株) エフピコ / (株) オンワード樫山 / (株) かわでん / 桂新堂(株) / (株) 昭和螺旋管製作所 / (株) 翠雲堂 / 大日化成(株) / (株) フジキン
情報通信業	I I M ヒューマン・ソリューション(株) / (株) インテリジェンス / 共同コンピュータ(株) / サン・エム・システム(株) / 三三(株) / 東芝テックソリューションサービス(株) / 日本企画(株) / 日本システム技術(株) / 富士通エフ・アイ・ピーDC(株)
宿泊業、飲食サービス業	(株) 稲取赤尾ホテル / (株) 東急リゾートサービス / (株) 梅の花 / (有) 久兵衛 / (株) リンガーハット
不動産業、物品賃貸業	(株) アットオフィス / (株) 木下工務店 / 住商建物(株) / (株) 大成住宅 / 明和地所(株) / (株) アクティオ / (株) 丸昌
建設業	(株) 映像システム / 積水ハウス(株) / (株) ドウデン / ポラス(株) / ゆとりフォーム(株)
金融業、保険業	朝日信用金庫 / 足立成和信用金庫 / 第一勧業信用組合 / 第一生命保険(株) / 明治安田生命保険(相) / 日本興亜損害保険(株)
マスコミ	エン・ジャパン(株) / (株) グリッドレイ / ディップ(株) / 日東エージェンシー(株)
公務	防衛省 陸上自衛隊 / 警視庁 / 埼玉県警察本部 / 福岡県警察本部
運輸業、郵便業	東京地下鉄(株) / 東日本旅客鉄道(株) 大宮支社 / ヤマト運輸(株)

7. 教職員数（平成 23 年 5 月 1 日現在）

(1) 教員数（専任教員）

（単位：名）

	教授	准教授	専任講師	助教	合計
仏教学部					
仏教学科	16	6	4	0	26
計	16	6	4	0	26
人間学部					
アーバン福祉学科	4	4	1	0	9
人間環境学科	6	1	1	0	8
臨床心理学科	8	2	0	0	10
人間科学科	8	3	1	0	12
教育人間学科	4	2	2	0	8
計	30	12	5	0	47
文学部					
人文学科	13	1	1	0	15
歴史学科	10	4	1	0	15
計	23	5	2	0	30
表現学部					
表現文化学科	9	2	2	1	14
計	9	2	2	1	14
合計	78	25	13	1	117

(2) 職員数

（単位：名）

	専任	常勤嘱託	合計
事務局長	1	0	1
総務部	20	9	29
教務部	8	4	12
教学支援部	12	12	24
学生部	6	2	8
就職部	6	0	6
入試・広報部	6	2	8
附属図書館	8	2	10
事業推進室	1	0	1
企画調整部	4	1	5
校友会室	7	0	7
その他	2	5	7
合計	81	37	118

8. 役員等の状況（平成 23 年 4 月 1 日現在）

理事	理事長	杉谷義純				
	学長	多田孝文				
	常任理事	若槻繁隆	岡本宣丈	吉田宏哲		
	相談役	里見達人				
	理事	榎本昇道	粕谷利通	疋田精俊	石上善應	小澤憲珠
監事	山田俊和	五十嵐賢二	鈴木中也	安孫子虔悦		
評議員		池田宗讓	塩入法道	村上興匡	大塚伸夫	坂本正仁
		木村秀明	小峰彌彦	廣澤隆之	本多隆仁	西村実則
		赤平和順	石川到覚	原芳生	シャウマン・ヴェルナー	西郷泰之
		小暮道樹	谷晃昭	小倉秀清	*吉田宏哲	*里見達人
		*石上善應	小野静雄	*岡本宣丈	*杉谷義純	*若槻繁隆
		清雲俊元	千野法人	静永純一	里見嘉嗣	
顧問	阿純孝	川田聖戌	岡部快圓	里見法雄		

（注）評議員のうち、※印を付した6名は理事を兼務

II. 事業の報告

1. 事業の概要

平成 21 年 3 月に中期マスタープランが策定され、平成 24 年 3 月には 3 カ年が経過した。中期マスタープランに明示したごとく、人材の育成、教育環境の整備、財務基盤の強化を 3 つの柱として様々な事業に取り組んできた。

平成 23 年度においては、教育環境の整備として、新 3 号館が 3 月 27 日に竣工し、新 3 号館には 3 階に表現文化学科、4 階に歴史学科及び総合佛教研究所、5 階に仏教学科が入り、各フロアーに授業準備、学修スペースが設けられ、教育・研究活動並びに情報発信の拠点としての活用が期待される。特に、地下 1 階には、本格的なスタジオを設置した。表現文化学科放送・映像表現コースの教養教育と専門教育の一体改革を実学教育で連結した新しいカリキュラムの開発・マネジメント力の強化に一層の充実を図ることができた。

財政基盤の強化としては、収容定員増が認可され、平成 24 年度新生から臨床心理学科 25 名、歴史学科 25 名、表現文化学科 70 名の 120 名の定員増となり、学部入学定員が 860 名から 980 名に増加された。キャンパス教育環境整備及び収容定員増により、中規模の文系大学としての信頼と満足を獲得する第一段階が完成した。

人材の育成については、平成 21 年 4 月より、教育ビジョン「4 つの人となる」を掲げ主体的に学ぶフィールドワーク・インターンシップ教育の充実を図ってきた。特に、平成 23 年度から学科担任制を導入し、進路・就職活動支援を中心とした学生指導を教員・職員が協働で行う体制を構築し、学士課程の質保証を進めている。

また、平成 23 年度は、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災の影響により、入学式を 4 月 25 日へ及び春学期授業開始を約 1 カ月延期した。この期間を活用して宮城県南三陸町に復興支援ボランティア「鴨台プロジェクト」を理事会・教授会・学生・同窓生各位の理解を得て実施した。震災後間もない 4 月 10 日から 4 月 23 日の間に、学生・教職員のべ 130 名が現地ボランティアスタッフとして支援活動を展開した。短期間のうちに計画を策定し、現地との調整を行い、参加者を募り、怪我人や事故を起こさずにボランティアを実施できたことは、大正大学ならではの、小回りのよさ、連携力の強さ、適応力の高さであり、特に実現力が社会的評価を得た。本学の底力を示すものであり、TSR（大正大学の社会的責任）が自然に浸透し「生かす心」「生きる力」が醸成されたと考えられる。

なお、中期マスタープランは順調に進めることができているが、やはり改善が必要な点もある。P・D・C・A サイクルの一つの節目として、新たなアクションプランの追加、再検討を行い、平成 24 年 3 月 29 日の理事会に第 2 次中期マスタープランとして上程し、創立 90 周年を迎える平成 28 年度までの 5 年間の具体的取組原案として承認された。

この第 2 次中期マスタープランに則り、大正大学のビジョン達成のため教員・職員・学生・同窓生・父母が協働し、戦略的に経営基盤として、安定した財務基盤、優れた人材の確保、充実した教育・研究施設、環境の整備に取組み具現化を目指していく。

(1) 主な事業報告

◎教学

教育ビジョン「4 つの人となる」を基盤として各コース DP（卒業にあたっての学位授与方針）達成のための取組

上記目標のために、どのような教育（「CP（教育課程編成・実施の方針）」）が必要か、また、それを実現するためのマネジメント（FD）はいかにあるべきかを教員及び関連部署と協働で検討してきた。次年度に向けては、特に FD については、中央教育審議会の懸案事項でもある学士課程教育の質保証について、大学・学部・学科・コースのカリキュラム開発から、実施・点検・再考・成果・見直しを実践した。

学士力構築のために定めた 3 つのポリシーをもとに、学生自らの目的・目標に向かって、自立的に学び、考える力を身につけた人材の養成のための教育活動を展開した。

※ CP = カリキュラムポリシー

DP＝ディプロマポリシー

FD＝ファカルティ・デベロップメント

今後は、その成果として、授業評価アンケートと、授業成果報告書にまとめ、フィードバックし、新たな展開をはかる方針である。

◎学生支援

①「東日本大震災被災学生支援」の実施

東日本大震災により自宅が罹災した学生 55 名に対して、授業料相当額の全額・半額・3分の1の減免及び月額3万円×12ヵ月＝36万円の生活支援を実施した。

②創立90周年記念事業奨学制度の創設

本学は平成28年(2016)に創立90周年を迎える。その記念事業の一環として、新たに「大正大学創立90周年記念奨学金制度」が設けられた。「90スカラシップスピリット荣誉賞(TSRシップ)」＝建学の精神を現代的に発揚した学生、「90スカラシップエデュケーション荣誉賞」＝将来を見据えたキャリア活動を積極的に行った学生、「90スカラシップヒューマン荣誉賞(社会貢献)」＝産学連携・高大連携・地域連携など協働事業・社会貢献に秀でた活動を行った学生の奨励を今年度から実施した。

◎地域貢献

「みたま祭り盆踊り」開催

ネクストコミュニティコース(NCC)が主催する地域セミナー「みたま祭り盆踊り」が7月8日(金)～9日(土)に本学で行われ、多くの学生や地域住民が盆踊りを楽しんだ。学内で盆踊りを開催するのは数十年ぶりであった。

礼拝堂前広場に特設やぐらが組まれ、その中央に果物などを備えた祭壇が設置され、周囲にはかき氷、ヨーヨー釣りなどの模擬店10店もならび、学内がいかにもお盆らしい雰囲気に包まれた。

学生が地域団体と約1年をかけて準備を進め実施した企画であり、学生のマネジメント力や企画実行力が実践で身につくイベントとなった。

このイベントは、大正大学の知的財産である仏教・宗教を通じた地域貢献の第一段階である。今後、地藏通り商店街の活性化、地域コミュニティ再生へつながることに期待する。

◎入試

平成24年度新生にかかると入試は実数で6,014名であり、前年度の5,962名から微増となった。それまでの3年続けての20%増には及ばなかったが、微増となったことは社会、特に18才人口に本学の中期マスタープランで示した「教育・研究施設・設備の充実」並びに教育ビジョン「4つの人となる」や教育内容が評価と共感を得ているといえる。

平成24年度新生は1,135名を迎えた。期待に胸を躍らせて入学した学生の「期待」と「信頼」に応える教育や環境を整え、持続・継続して、「量」の拡大と「質」の向上を同時実現する更なる教育のガバナンスの改善へ推進する責任があると考えます。

◎財務

90周年記念事業勸募活動

勸募活動については平成22年9月からスタートした。平成23年度は、東日本大震災の影響に鑑み、積極的な活動は行わなかったが、同窓生及び設立宗派寺院の方々を中心に2億3千万円を超える浄財をお寄せいただいた。

◎キャンパス整備

①新3号館（教育・研究棟）の竣工

平成24年3月27日に新3号館（教育・研究棟）が竣工した。新3号館は、地下1階、地上5階建て総床面積9,854.31㎡であり、13号館（図書館棟）をL字で囲むような建物である。

一際目をひくのが2階・3階をつなぐかたちで造られた段床教室である。明るくガラスを多用した内観はオープンで開放的な学びの空間となっている。学習環境の充実が新たな学びの意識を高めることを期待する。

②新紫雲館の竣工

平成23年12月19日に埼玉校舎新紫雲館が竣工した。主に野球部が合宿所として活用する学生の研修施設である。野球部員の居住環境が向上することになり、これに伴って戦績も向上し、2部昇格を目指してもらいたい。

◎キャリア支援

学科・コースごとの就職担任の設置

4年生の就職内定率の向上と、学科内の就職への意識改革・意識向上を図るために、就職担任を設置した。CEC職員と学科教員及びキャリア教育研究所との連絡・情報交換により、就職指導の強化を図った。また、TSR（大正大学の社会的責任）マネジメントを導入し、CEC「就活ポートフォリオシート」を開発し、実験的に実施した。平成24年度は更なる連携強化を図り、学士力・人柄力を体した人材輩出をするように務めたい。

◎危機管理への取り組み

東日本大震災を体験したことにより、危機管理室を設置し、危機管理の必要性を身近に感じることであり、マニュアルの改訂や非常用備蓄品の準備など、具体的な取り組みを始めた。

また、有事の際の避難誘導を円滑に行うために、事務職員を中心に組織を立ち上げ、小規模な避難訓練を実施した。今後の課題として、訓練の内容を検証し、実効性のある避難マニュアルや防災計画を作成していくものとする。

◎TSR推進プロジェクト

大正大学の中期マスタープランと教育ビジョン（4つの人となる）を基軸に将来に向けた本学のブランディングを考えるために、教職員参加によるワークショップを月2回実施した。また、9月5日・6日に、TSRマネジメントを実用化するための職員研修会を群馬県水上市で実施した。戦略マップの作成、自分の使命や部局の使命についてポートフォリオシートの作成をするなど、実践的な研修を行った。

今後は日々の業務を通じて部局内で錬度を高めるとともに、具体的に予算申請から計画の実施、成果、見直し、検討するサイクルが日常的に行われることが期待される。

(1) 資金収支計算書(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,011,664,100	4,020,029,535	△ 8,365,435
授業料収入	2,968,194,500	2,978,959,000	△ 10,764,500
入学金収入	222,735,000	222,915,000	△ 180,000
実験実習料収入	24,075,600	24,230,600	△ 155,000
施設設備資金収入	760,366,000	762,725,000	△ 2,359,000
特別講座料収入	15,375,000	15,230,000	145,000
その他の納付金収入	20,918,000	15,969,935	4,948,065
手数料収入	149,022,000	145,827,675	3,194,325
入学検定料収入	140,000,000	136,345,000	3,655,000
試験料収入	857,000	654,000	203,000
証明手数料収入	1,900,000	2,112,770	△ 212,770
大学入試センター試験実施手数料収入	4,000,000	4,707,405	△ 707,405
その他の手数料収入	2,265,000	2,008,500	256,500
寄付金収入	680,250,000	664,143,142	16,106,858
特別寄付金収入	431,040,000	412,197,142	18,842,858
一般寄付金収入	179,210,000	181,946,000	△ 2,736,000
その他の寄付金収入	70,000,000	70,000,000	0
補助金収入	559,516,000	572,077,912	△ 12,561,912
国庫補助金収入	559,216,000	571,566,000	△ 12,350,000
地方公共団体補助金収入	300,000	511,912	△ 211,912
資産運用収入	34,000,000	34,149,512	△ 149,512
受取利息・配当金収入	34,000,000	34,099,512	△ 99,512
施設設備利用料収入	0	50,000	△ 50,000
事業収入	10,899,000	12,500,895	△ 1,601,895
補助活動収入	1,300,000	2,371,895	△ 1,071,895
受託事業収入	967,000	1,467,000	△ 500,000
教員免許状更新講習料収入	1,932,000	1,896,000	36,000
その他の事業収入	6,700,000	6,766,000	△ 66,000
雑収入	77,323,443	85,627,030	△ 8,303,587
私立大学退職金財団交付金収入	62,962,600	68,810,380	△ 5,847,780
その他の雑収入	14,360,843	16,816,650	△ 2,455,807
前受金収入	1,012,000,000	1,148,245,000	△ 136,245,000
授業料前受金収入	600,000,000	700,870,000	△ 100,870,000
入学金前受金収入	230,000,000	241,935,000	△ 11,935,000
実験実習料前受金収入	2,000,000	2,750,000	△ 750,000
施設設備資金前受金収入	180,000,000	198,790,000	△ 18,790,000
その他の前受金収入	0	3,900,000	△ 3,900,000
その他の収入	2,331,518,488	2,273,978,437	57,540,051
退職給与引当特定預金からの繰入収入	200,000,000	200,000,000	0
退職給与引当特定資産からの繰入収入	200,000,000	200,000,000	0
留学費引当特定預金からの繰入収入	2,000,000	2,000,000	0
大学整備費引当特定預金からの繰入収入	300,000,000	300,000,000	0
大学整備費引当特定資産からの繰入収入	300,000,000	300,000,000	0
高柳奨学基金引当特定預金からの繰入収入	205,080,000	204,494,246	585,754
高柳奨学基金引当特定資産からの繰入収入	200,000,000	200,000,000	0
狩野奨学基金引当特定預金からの繰入収入	2,000,000	2,000,000	0
父母会教育奨励基金引当特定預金からの繰入収入	5,000,000	5,000,000	0
鴨台会基金引当特定預金からの繰入収入	100,000,000	100,000,000	0
第3号基本基金引当特定資産からの繰入収入	470,860,000	470,860,000	0
前期末未収入金収入	229,038,722	229,038,722	0
預り金受入収入	111,300,000	54,345,703	56,954,297
立替金戻入収入	5,239,766	5,239,766	0
仮払金回収収入	1,000,000	1,000,000	0

資金収入調整勘定	△ 1,155,195,000	△ 1,209,583,630	54,388,630
期末未収入金	△ 80,000,000	△ 134,388,630	54,388,630
前期末前受金	△ 1,075,195,000	△ 1,075,195,000	0
前年度繰越支払資金	2,183,475,992	2,183,475,992	
収入の部合計	9,894,474,023	9,930,471,500	△ 35,997,477

(単位：円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,642,111,920	2,530,556,246	111,555,674
教員人件費支出	1,571,190,000	1,522,884,053	48,305,947
職員人件費支出	966,582,120	904,849,558	61,732,562
役員報酬支出	25,610,000	25,520,000	90,000
退職金支出	78,729,800	77,302,635	1,427,165
教育研究経費支出	1,176,926,588	1,090,559,247	86,367,341
消耗品費支出	55,520,086	101,323,710	△ 45,803,624
光熱水費支出	107,950,000	99,193,106	8,756,894
旅費交通費支出	13,881,032	10,762,990	3,118,042
奨学費支出	101,637,000	75,523,500	26,113,500
通信費支出	26,527,140	18,999,912	7,527,228
印刷製本費支出	64,696,687	55,377,063	9,319,624
修繕費支出	100,106,468	85,015,004	15,091,464
厚生費支出	26,659,000	20,444,830	6,214,170
留学費支出	87,712	74,378	13,334
学生諸費支出	112,831,903	96,413,828	16,418,075
研究費支出	109,283,083	87,786,998	21,496,085
実験実習費支出	16,728,221	13,811,357	2,916,864
手数料支出	21,343,250	17,226,315	4,116,935
会議費支出	1,136,452	740,340	396,112
公租公課支出	96,000	127,911	△ 31,911
損害保険料支出	9,850,452	9,767,000	83,452
賃借料支出	38,673,618	35,605,213	3,068,405
委託費支出	363,134,724	356,881,472	6,253,252
雑費支出	6,783,760	5,484,320	1,299,440
管理経費支出	667,641,555	567,552,162	100,089,393
消耗品費支出	14,063,034	12,110,735	1,952,299
光熱水費支出	21,720,000	13,713,319	8,006,681
旅費交通費支出	15,036,296	10,964,226	4,072,070
通信費支出	10,144,860	5,428,506	4,716,354
印刷製本費支出	41,871,519	30,058,713	11,812,806
修繕費支出	13,856,925	10,352,475	3,504,450
厚生費支出	19,386,585	12,223,606	7,162,979
諸会費支出	3,922,140	3,905,079	17,061
会議費支出	960,000	461,167	498,833
渉外費支出	45,783,352	40,879,578	4,903,774
公租公課支出	5,924,000	4,895,604	1,028,396
広告費支出	241,081,325	236,085,740	4,995,585
損害保険料支出	2,697,752	2,528,275	169,477
賃借料支出	9,819,519	9,124,509	695,010
委託費支出	195,435,360	155,178,612	40,256,748
寄付金支出	1,938,843	1,938,843	0
雑費支出	22,293,530	16,996,660	5,296,870
震災義援金支出	1,706,515	706,515	1,000,000
施設関係支出	2,977,013,476	2,260,431,668	716,581,808
建物支出	1,788,213	2,177,021,022	△ 2,175,232,809
構築物支出	4,800,422	62,772,656	△ 57,972,234

建設仮勘定支出	2,970,424,841	20,637,990	2,949,786,851
設 備 関 係 支 出	182,435,724	736,091,587	△ 553,655,863
教育研究用機器備品支出	77,606,097	622,161,334	△ 544,555,237
その他の機器備品支出	3,010,107	3,221,476	△ 211,369
図書支出	97,050,000	96,949,560	100,440
ソフトウェア支出	4,769,520	13,759,217	△ 8,989,697
資 産 運 用 支 出	1,825,906,762	1,828,648,624	△ 2,741,862
退職給与引当特定預金への繰入支出	211,500,000	211,576,148	△ 76,148
退職給与引当特定資産への繰入支出	199,920,000	199,920,000	0
留学費引当特定預金への繰入支出	4,000,000	4,000,000	0
校地等取得事業引当特定預金への繰入支出	400	418	△ 18
大学整備費引当特定預金への繰入支出	309,400,000	309,472,940	△ 72,940
施設修繕引当特定預金への繰入支出	26,000	26,997	△ 997
高柳奨学基金引当特定預金への繰入支出	201,900,000	202,054,858	△ 154,858
高柳奨学基金引当特定資産への繰入支出	200,000,000	200,000,000	0
仏教学奨学基金引当特定預金への繰入支出	8,000	9,309	△ 1,309
狩野俊英奨学基金引当特定預金への繰入支出	4,001,500	4,001,698	△ 198
父母会教育奨学基金引当特定預金への繰入支出	6,000	6,533	△ 533
鴨台会基金引当特定預金への繰入支出	102,300,000	102,334,823	△ 34,823
鴨台会基金引当特定資産への繰入支出	100,000,000	100,000,000	0
大正大学奨学基金引当特定預金への繰入支出	500,600	2,000,725	△ 1,500,125
福利厚生基金引当特定預金への繰入支出	1,500,000	2,384,175	△ 884,175
第3号基本基金引当資産への繰入支出	490,844,262	490,860,000	△ 15,738
そ の 他 の 支 出	289,183,001	327,519,051	△ 38,336,050
前期末未払金支払支出	204,883,001	204,883,001	0
預り金支払支出	61,300,000	66,464,198	△ 5,164,198
前払金支払支出	20,000,000	50,665,256	△ 30,665,256
仮払金支払支出	0	120,000	△ 120,000
立替金支払支出	3,000,000	5,386,596	△ 2,386,596
[予 備 費]	(21,431,550)		
	23,568,450		23,568,450
資金支出調整勘定	△ 1,147,012,641	△ 936,428,151	△ 210,584,490
期末未払金	△ 1,129,342,104	△ 918,757,614	△ 210,584,490
前期末前払金	△ 17,670,537	△ 17,670,537	0
次年度繰越支払資金	1,256,699,188	1,525,541,066	△ 268,841,878
支 出 の 部 合 計	9,894,474,023	9,930,471,500	△ 35,997,477

注記 予備費(21,431,550)の使用額は次のとおりである。

退職金支出	8,456,700 円
教育) 印刷製本費支出	1,500,000 円
教育) 厚生費支出	5,160,000 円
教育) 委託費支出	2,940,000 円
管理) 印刷製本費支出	374,850 円
管理) 渉外費支出	1,800,000 円
管理) 委託費支出	1,200,000 円

(2) 消費収支計算書(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	4,011,664,100	4,020,029,535	△ 8,365,435
授業料	2,968,194,500	2,978,959,000	△ 10,764,500
入学金	222,735,000	222,915,000	△ 180,000
実験実習料	24,075,600	24,230,600	△ 155,000
施設設備資金	760,366,000	762,725,000	△ 2,359,000
特別講座料	15,375,000	15,230,000	145,000
その他の納付金	20,918,000	15,969,935	4,948,065
手 数 料	149,022,000	145,827,675	3,194,325
入学検定料	140,000,000	136,345,000	3,655,000
試験料	857,000	654,000	203,000
証明手数料	1,900,000	2,112,770	△ 212,770
大学入試センター試験実施手数料	4,000,000	4,707,405	△ 707,405
その他の手数料	2,265,000	2,008,500	256,500
寄 付 金	680,250,000	672,191,718	8,058,282
特別寄付金	431,040,000	412,197,142	18,842,858
一般寄付金	179,210,000	181,946,000	△ 2,736,000
その他寄付金	70,000,000	70,000,000	0
現物寄付金	0	8,048,576	△ 8,048,576
補 助 金	559,516,000	572,077,912	△ 12,561,912
国庫補助金	559,216,000	571,566,000	△ 12,350,000
地方公共団体補助金	300,000	511,912	△ 211,912
資 産 運 用 収 入	34,000,000	34,149,512	△ 149,512
受取利息・配当金	34,000,000	34,099,512	△ 99,512
施設設備利用料	0	50,000	△ 50,000
事 業 収 入	10,899,000	12,500,895	△ 1,601,895
補助活動収入	1,300,000	2,371,895	△ 1,071,895
受託事業収入	967,000	1,467,000	△ 500,000
教員免許状更新講習料収入	1,932,000	1,896,000	36,000
その他の事業収入	6,700,000	6,766,000	△ 66,000
雑 収 入	77,323,443	85,627,030	△ 8,303,587
私立大学退職金財団交付金	62,962,600	68,810,380	△ 5,847,780
その他の雑収入	14,360,843	16,816,650	△ 2,455,807
帰 属 収 入 合 計	5,522,674,543	5,542,404,277	△ 19,729,734
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 3,069,859,200	△ 2,129,910,112	△ 939,949,088
消 費 収 入 の 部 合 計	2,452,815,343	3,412,494,165	△ 959,678,822

(単位:円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	2,590,530,069	2,486,365,555	104,164,514
教員人件費	1,571,190,000	1,522,884,053	48,305,947
職員人件費	966,582,120	904,849,558	61,732,562
役員報酬	25,610,000	25,520,000	90,000
退職給与引当繰入額	27,147,949	33,111,944	△ 5,963,995
教 育 研 究 経 費	1,626,926,588	1,560,843,718	66,082,870
消耗品費	55,520,086	102,611,710	△ 47,091,624
光熱水費	107,950,000	99,193,106	8,756,894
旅費交通費	13,881,032	10,762,990	3,118,042
奨学費	101,637,000	75,523,500	26,113,500
減価償却額	450,000,000	466,913,271	△ 16,913,271
通信費	26,527,140	18,999,912	7,527,228

印刷製本費	64,696,687	55,377,063	9,319,624
修繕費	100,106,468	85,015,004	15,091,464
厚生費	26,659,000	20,444,830	6,214,170
留学费	87,712	74,378	13,334
学生諸費	112,831,903	96,413,828	16,418,075
研究費	109,283,083	87,786,998	21,496,085
実験実習費	16,728,221	13,811,357	2,916,864
手数料	21,343,250	17,226,315	4,116,935
会議費	1,136,452	740,340	396,112
公租公課	96,000	127,911	△ 31,911
損害保険料	9,850,452	9,767,000	83,452
賃借料	38,673,618	35,605,213	3,068,405
委託費	363,134,724	358,964,672	4,170,052
雑費	6,783,760	5,484,320	1,299,440
管 理 経 費	717,641,555	581,836,718	135,804,837
消耗品費	14,063,034	12,110,735	1,952,299
光熱水費	21,720,000	13,713,319	8,006,681
旅費交通費	15,036,296	10,964,226	4,072,070
減価償却額	50,000,000	48,747,222	1,252,778
通信費	10,144,860	5,428,506	4,716,354
印刷製本費	41,871,519	34,157,726	7,713,793
修繕費	13,856,925	10,352,475	3,504,450
厚生費	19,386,585	12,223,606	7,162,979
諸会費	3,922,140	3,905,079	17,061
会議費	960,000	461,167	498,833
渉外費	45,783,352	2,317,899	43,465,453
公租公課	5,924,000	4,895,604	1,028,396
広告費	241,081,325	236,085,740	4,995,585
損害保険料	2,697,752	2,528,275	169,477
賃借料	9,819,519	9,124,509	695,010
委託費	195,435,360	155,178,612	40,256,748
寄付金	1,938,843	1,938,843	0
雑費	22,293,530	16,996,660	5,296,870
震災義援金	1,706,515	706,515	1,000,000
資 産 処 分 差 額	109,590,000	99,978,793	9,611,207
不動産処分差額	109,590,000	90,486,350	19,103,650
その他の資産処分差額	0	9,492,443	△ 9,492,443
[予備費]	(12,974,850)		
	32,025,150		32,025,150
消 費 支 出 の 部 合 計	5,076,713,362	4,729,024,784	347,688,578

当年度消費支出超過額	2,623,898,019	1,316,530,619	
前年度繰越消費支出超過額	4,103,733,700	4,103,733,700	
翌年度繰越消費支出超過額	6,727,631,719	5,420,264,319	

注記 予備費（12,974,850）の使用額は次のとおりである。

教育）印刷製本費	1,500,000 円
教育）厚生費	5,160,000 円
教育）委託費	2,940,000 円
管理）印刷製本費	374,850 円
管理）渉外費	1,800,000 円
管理）委託費	1,200,000 円

(3) 貸借対照表(平成24年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	21,195,889,724	18,966,034,001	2,229,855,723
有形固定資産	17,826,364,371	15,450,455,830	2,375,908,541
土 地	2,389,835,583	2,389,835,583	0
建 物	10,749,430,261	8,190,111,354	2,559,318,907
構 築 物	280,954,981	241,428,053	39,526,928
教育研究用機器備品	1,029,002,576	471,576,367	557,426,209
その他の機器備品	33,187,722	38,397,525	△ 5,209,803
図 書	3,322,943,554	3,223,523,144	99,420,410
車 輻	371,704	495,604	△ 123,900
建設仮勘定	20,637,990	895,088,200	△ 874,450,210
その他の固定資産	3,369,525,353	3,515,578,171	△ 146,052,818
電話加入権	1,759,928	1,759,928	0
有価証券	10,000,000	10,000,000	0
保証金	13,680	13,680	0
敷金	400,000	400,000	0
退職給与引当特定預金	22,588,209	11,012,061	11,576,148
退職給与引当特定資産	1,199,910,000	1,199,990,000	△ 80,000
留学費引当特定預金	70,575,810	68,575,810	2,000,000
校地等取得事業引当特定預金	1,536,557	1,536,139	418
大学整備費引当特定預金	23,324,176	13,851,236	9,472,940
大学整備費引当特定資産	499,940,000	799,940,000	△ 300,000,000
施設修繕引当特定預金	84,842,595	84,815,598	26,997
高柳奨学基金引当特定預金	25,949,714	28,389,102	△ 2,439,388
高柳奨学基金引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
仏教学奨学基金引当特定預金	5,034,487	5,025,178	9,309
狩野俊英奨学基金引当特定預金	8,003,708	6,002,010	2,001,698
父母会教育奨励基金引当特定預金	16,122,550	21,116,017	△ 4,993,467
鴨台会基金引当特定預金	3,265,381	930,558	2,334,823
鴨台会基金引当特定資産	449,987,191	349,987,191	100,000,000
大正大学奨学基金引当特定預金	5,900,725	3,900,000	2,000,725
第3号基本金引当資産	710,478,802	690,478,802	20,000,000
福利厚生基金引当特定預金	2,384,175	0	2,384,175
ソフトウェア	27,507,665	17,854,861	9,652,804
流 動 資 産	1,786,152,650	2,472,013,453	△ 685,860,803
現金預金	1,525,541,066	2,183,475,992	△ 657,934,926
未収入金	134,388,630	229,038,722	△ 94,650,092
貯 蔵 品	70,051,102	35,588,436	34,462,666
前 払 金	50,665,256	17,670,537	32,994,719
立 替 金	5,386,596	5,239,766	146,830
仮 払 金	120,000	1,000,000	△ 880,000
資産の部合計	22,982,042,374	21,438,047,454	1,543,994,920

(単位:円)

負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	1,159,614,141	1,210,575,316	△ 50,961,175
退職給与引当金	1,150,112,397	1,194,303,088	△ 44,190,691
長期末払金	9,501,744	16,272,228	△ 6,770,484
流 動 負 債	2,111,846,573	1,330,269,971	781,576,602
短期末払金	909,255,870	188,610,773	720,645,097
前 受 金	1,148,245,000	1,075,195,000	73,050,000
預 り 金	54,345,703	66,464,198	△ 12,118,495

負債の部合計	3,271,460,714	2,540,845,287	730,615,427
--------	---------------	---------------	-------------

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	24,069,367,177	21,959,457,065	2,109,910,112
第3号基本金	710,478,802	690,478,802	20,000,000
第4号基本金	351,000,000	351,000,000	0
基本金の部合計	25,130,845,979	23,000,935,867	2,129,910,112

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	5,420,264,319	4,103,733,700	1,316,530,619
消費収支差額の部合計	△5,420,264,319	△4,103,733,700	△1,316,530,619

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	22,982,042,374	21,438,047,454	1,543,994,920

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 963,238,427 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の 100% を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

平成 20 年度以前に開始したリース取引について

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成 21 年度以降に開始したリース取引について

原則として、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

6,962,299,104 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

748,563,891 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券(引当特定資産)の時価情報

(単位:円)

種 類	当年度(平成24年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,449,797,191	2,472,664,500	22,867,309
(うち満期保有目的の債権)	(2,449,797,191)	(2,472,664,500)	(22,867,309)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	500,000,000	489,397,000	△ 10,603,000
(うち満期保有目的の債権)	(500,000,000)	(489,397,000)	(△ 10,603,000)
合 計	2,949,797,191	2,962,061,500	12,264,309
(うち満期保有目的の債権)	(2,949,797,191)	(2,962,061,500)	(12,264,309)

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 株式会社ティー・マップ 教育に関する技術情報の仲介斡旋、施設賃貸、印刷出版販売等

②資本金の額 10,000,000円 200株

③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

学校法人の出資状況 10,000,000円 200株(総出資額に占める割合100%)

入手日 平成14年4月1日 4,800,000円 96株 平成17年4月1日 5,200,000円 104株

④当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等はつぎのとおりである。

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金	0	寄付金(受配者指定)	80,000,000
	人件費負担金	0	賃貸料	6,700,000
	出版関係	2,012,875	その他	0
	光熱水・清掃費	2,583,000	合計	91,295,875
当該会社への支払額	教研)委託費	59,539,775	管理)一般広告費	84,282,250
	管理)委託費	39,906,610	建物	1,696,550
	教研)印刷費	13,385,091	教育研究用機器備品	376,574,689
	管理)印刷費	9,309,274	その他の機器備品	2,002,437
	教研)消耗品費	61,550,302	ソフトウェア支出	10,518,917
	教研)学生諸費	10,231,632	前払金	35,000,000
	教研)旅費交通費	6,026,895	その他	34,110,121
	管理)大学渉外費	33,332,717	合計	777,467,260

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	36,063,611	36,063,611	331,382,031	331,382,031
当該会社からの未収入金	6,547,445	4,949,580	6,547,445	4,949,580

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

①平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	6,799,968	4,664,646
教育研究用消耗品	30,232,908	19,327,108
管理用消耗品	5,918,932	3,238,010

②平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	88,817,597	23,713,492
その他の機器備品	22,815,475	10,186,556

(4) 関連当事者との取引に係る事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

①属性

本学の役員、教職員が支配している法人

②名称及び住所

一般社団法人 大正大学キャリア教育研究所
東京都豊島区

③出資金

出資金制度は無い

④事業の内容

大正大学の建学の理念に則り、学生の将来の進路や職業選択のためのキャリア形成及び育成のために必要な教育システムを開発することを目的とする。

⑤議決権の所有割合

議決権はない。

⑥関係内容

役員等の兼任については、全体 7 名のうち本学役員の兼任 6 名である。

事業上の関係については、独立採算制により資金援助は行わず、事務所は本学 100%出資の株式会社 ティー・マップと同条件とし本学の建物の一部を無償貸与、光熱水費及び清掃料を徴取している。

業務委託については、大正大学キャリアエデュケーションセンターの教育に於けるキャリア形成・支援のための業務が主なものである。

⑦取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

当該一般社団法人からの受入額	学生生徒納付金	0	清掃費	126,000
	人件費負担金	0	賃貸料	0
	出版関係	0	その他	0
	光熱水	189,000	合計	315,000
当該一般社団法人への支払額	教研) 委託費	60,115,938	保険料(内前払金 0)	0
	管理) 委託費	0	研究消耗品	0
	保守料	0	その他	13,965
	印刷費	0	合計	60,129,903

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該一般社団法人への未払金	8,532,000	8,532,000	0	0
当該一般社団法人からの未収入金	157,500	157,500	157,500	157,500

⑧当該一般社団法人の債務に係る保証債務

学校法人は当該一般社団法人について債務保証を行っていない。

⑨なお、当該一般社団法人は、平成 24 年 3 月 31 日に開催の臨時社員総会において、同日をもって解散する旨を決定した。

(5) その他

校地借用について

当学校法人巣鴨校舎校地 23,219.19㎡のうち 21,173.12㎡を建学以来、学校法人佛教教育学園より借り受けている。

平成 5 年 1 月 26 日、平成 15 年 10 月 11 日（面積変更による）付土地使用貸借契約（期間 20 年）に基づき、無償にて借り受けている。

又、各契約同日付「覚書」により、高等教育機関として健全に経営されている限り、学校法人佛教教育学園は当該土地の返還は求めないとなっている。

以 上

2. 主要な経営指標等の推移

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
※学生数 (単位:名)					
学 部	4,178	4,059	4,026	4,015	4,110
大学院	263	253	228	194	189
学部志願者数 (単位:名)	5,365	4,092	6,822	4,850	5,962
※教職員数 (単位:名)					
大学・大学院教員数	107	105	112	117	117
職員数	94	97	100	119	118
帰属収入 (単位:百万円)	4,839	4,708	4,808	5,570	5,542
消費支出 (単位:百万円)	4,299	4,407	4,590	5,163	4,729
借入金残高 (単位:百万円)	150	50	0	0	0

【消費収支関係比率】

(単位:%)

	比 率	算 式	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	大学平均 (H22 年度)
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	50.0%	51.6%	51.4%	48.4%	44.9%	52.4%
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	62.5%	64.8%	65.6%	70.4%	61.8%	72.0%
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	27.6%	27.8%	28.8%	29.3%	28.2%	31.0%
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	10.4%	11.8%	12.4%	10.7%	10.5%	9.9%
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.1%	0.1%	0.1%	-	-	0.4%
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 支 差 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	11.1%	6.4%	4.5%	7.3%	14.7%	4.4%
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	92.8%	126.3%	181.1%	112.8%	138.6%	110.5%
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	80.0%	79.6%	78.4%	68.7%	72.5%	72.7%
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.6%	6.9%	6.8%	15.2%	12.1%	2.6%
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.9%	7.4%	9.2%	8.5%	10.3%	12.4%
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.3%	25.9%	47.3%	17.8%	38.4%	13.4%
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	10.2%	9.2%	8.8%	9.4%	10.9%	11.5%

※「帰属収支差額」は、帰属収入－消費支出で算出。

【貸借対照表関係比率】

(単位:%)

	比 率	算 式	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	大学平均 (H22 年度)
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	78.3%	78.7%	87.4%	88.5%	92.2%	87.0%
2	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	21.7%	21.3%	12.6%	11.5%	7.8%	13.0%
3	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 産}}$	6.1%	5.8%	5.8%	5.6%	5.0%	7.4%
4	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 産}}$	6.6%	6.1%	6.6%	6.2%	9.2%	5.5%
5	自 己 資 金 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{総 資 産}}$	87.3%	88.1%	87.6%	88.1%	85.8%	87.2%
6	消 費 収 支 差 額 構 成 比 率	$\frac{\text{消 費 収 支 差 額}}{\text{総 資 産}}$	-2.6%	-7.0%	-16.7%	-19.1%	-23.6%	-9.3%
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 産}}$	89.7%	89.3%	99.7%	100.4%	107.5%	99.8%
8	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	329.8%	349.8%	210.4%	185.8%	84.6%	236.6%
9	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	12.7%	11.9%	12.4%	11.9%	14.2%	12.8%
10	負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自 己 資 産}}$	14.6%	13.5%	14.1%	13.4%	16.6%	14.7%
11	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	432.8%	442.2%	248.1%	203.1%	132.9%	305.8%
12	退 職 給 与 引 当 預 金 率	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 預 金}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	84.2%	93.5%	100.3%	101.4%	106.3%	69.4%
13	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	99.1%	99.7%	95.4%	99.9%	97.0%	97.0%

※①「総資産」は、固定資産＋流動資産で算出。

②「総資金」は、負債＋基本金＋消費収支差額で算出。

③「自己資金」は、基本金＋消費収支差額で算出。

平成 23 年度 事業報告書

発行日 平成 24 年 5 月 28 日

編集・発行 学校法人大正大学 総務部
〒 170-8470 東京都豊島区西巣鴨 3-20-1
Tel: 03-3918-7311
Fax: 03-5394-3037
E-mail: info@mail.tais.ac.jp

印刷 株式会社ティー・マップ

